

経済的中枢管理機能からみた日本の主要都市（2015年）

—支所の集計方法に注目して—

阿部 和俊

(愛知教育大学名誉教授)

I はじめに	IV 主要都市の支所数
II 集計の方法	V おわりに
III 主要都市の本社数	

キーワード：経済的中枢管理機能，本社，支所，主要都市

I はじめに

筆者はこれまで経済的中枢管理機能を指標として日本の都市ならびに都市システムを歴史的今日的に分析してきた（阿部，2005・2014）。本論の目的は経済的中枢管理機能を指標として2015年時点の日本の主要都市を比較することである。本論では，時系列的な分析を行なうことは目的とはしないが，これまでの分析の方法を再検討し，今後の分析の方向性をも提示したい。

II 集計の方法

具体的には次の点が問題となる。経済的中枢管理機能とは，通常，民間大企業の本社と支所のことである。本社については，登記上と第2・第3本社を区別して集計してきた。支所については1企業1都市1支所を集計の原則としてきた。

本論では，新たな集計を，とくに都市の支所について提示する。対象企業が複数本社制を採用している場合，都市の経済的中枢管理機能を集計する方法は次の6パターンが考えられる。

	本社	支所
I パターン	登記上の本社	支所配置の企業数を集計
II パターン	登記上の本社	支所配置の企業数に加えて第2本社は支所レベルとみなして集計
III パターン	登記上の本社	支所配置の企業数に加えて第2本社は支所レベルとみなして集計。さらに登記上本社も支所機能を内包しているとみなして集計
IV パターン	第2本社	支所配置の企業数を集計
V パターン	第2本社	支所配置の企業数に加えて登記上本社は支所レベルとみなして集計
VI パターン	第2本社	支所配置の企業数に加えて登記上本社は支所レベルとみなして集計。さらに第2本社も支所機能を内包しているとみなして集計

（例）ある企業の支所配置は次のような状況であるとする

登記上本社	第2本社	支所所在地
大阪	東京	名古屋・札幌・仙台・広島・福岡

これを

	本社	支所
I パターンで集計すると	大阪	名古屋・札幌・仙台・広島・福岡
II パターンで集計すると	大阪	東京・名古屋・札幌・仙台・広島・福岡
III パターンで集計すると	大阪	東京・大阪・名古屋・札幌・仙台・広島・福岡
IV パターンで集計すると	東京	名古屋・札幌・仙台・広島・福岡
V パターンで集計すると	東京	大阪・名古屋・札幌・仙台・広島・福岡
VI パターンで集計すると	東京	東京・大阪・名古屋・札幌・仙台・広島・福岡

となる。

筆者はこれまで基本的にIIパターンで集計した結果を用いて都市を分析してきた。この集計方法のポイントは第2本社を支所とみなしていることにある。そして、時にVパターンを考慮した結果を用いて集計してきた。Vパターンの集計方法のポイントは第2本社を本社とし、登記上の本社を支所とみなしていることにある。

本論では、IIパターンとIII・VIパターンでの集計を行い、従来の集計方法との違いを検討することにある。この2つの違いは、本社が支所機能をも内包していると考えられるかどうかという点である。I・II・IV・Vパターンは、本社は支所機能を内包していないとみなしているが、III・VIパターンは、本社は支所機能をも内包していることにある。

換言すれば、I・II・IV・Vパターンでは、都市の支所数は都市に支所を配置している企業数を意味していることになるが、III・VIパターンでは都市の支所数は都市に配置されている支所機能数を意味していることになる。

上記の例でもわかるように、IIIとVIパターンによる集計方法では、都市の支所機能数は同じになる。また、企業によっては1つも支所を所有していないものもある。この場合は本社も支所機能を所有していない

とみなしている。以下、具体的に2015年の主要都市を検討していこう。資料として、『会社 四季報』（東洋経済社 刊）と各社のホームページを使用した。

III 主要都市の本社数

表1はIIパターンで集計された主要都市の本社数を示したものである。経済的中枢管理機能とは民間大企業の本社と支所のことであるが、これまで筆者は民間大企業とは上場企業をもってこれにあててきた（阿部, 1991, 2015）。2015年ではその数は2,551社である。

東京の本社数は1,121、比率にして43.9%である。第2位の大阪は301、11.8%、以下、名古屋108、4.2%、横浜68、2.7%、京都50、2.0%、神戸47、1.8%と続く。これら6市は長い間6大都市と呼ばれていた。6市の本社数を合計すると、1,695、66.4%となり、全体のほぼ3分の2になる。

紙幅の関係上、本論では細かい業種別の分析は行わないが、大きく「製造業」と「非製造業」とに分けると、東京は「製造業」の本社が452（40.3%）、「非製造業」の本社が669（59.7%）、大阪は同163（54.2%）、同138（45.8%）、名古屋は同33（30.6%）、同75（69.4%）、横浜は同30（44.1%）、同38（55.9%）、京都は同32

表1 主要都市の本社の状況（2015年）

	本社 (登記上) (比率)		製造業 (比率)		非製造業 (比率)		本社数 (第2本社 を本社とする) (比率)	
	東京	1,121	(43.9)	452	(40.3)	669	(59.7)	1,282
大阪	301	(11.8)	163	(54.2)	138	(45.8)	246	(9.6)
名古屋	108	(4.2)	33	(30.6)	75	(69.4)	101	(4.0)
横浜	68	(2.7)	30	(44.1)	38	(55.9)	71	(2.8)
京都	50	(2.0)	32	(64.0)	18	(36.0)	44	(1.7)
神戸	47	(1.8)	30	(63.8)	17	(36.2)	42	(1.6)
福岡	36	(1.4)	9	(25.0)	27	(75.0)	33	(1.3)
札幌	27	(1.1)	3	(11.1)	24	(88.9)	28	(1.1)
川崎	23	(0.9)	17	(73.9)	6	(26.1)	21	(0.8)
その他	770	(30.2)	451	(58.6)	319	(41.4)	683	(26.8)
計	2,551	(100.0)	1,220	(47.8)	1,331	(52.2)	2,551	(100.0)

資料:『会社四季報』(東洋経済新報社)

表2 複数本社制の状況 (2015年)

第2本社 登記上本社		東	大	名	札	福	横	神	川	そ
		京	阪	古	幌	岡	浜	戸	崎	他
東	京	29								8
大	阪	83	18	1	1				1	1
名	古	11	10	1	1			1		
札	幌	1	1							
仙	台	1					1			
広	島	2	1	1						
福	岡	4	3							1
横	浜	1	1							
新	潟	1	1							
静	岡	1	1							
金	沢	1	1							
京	都	6	4	1						1
神	戸	8	8							
北	九	2	2							
鹿	児	1	1							
宇	都	1	1							
浜	宮	1	1							
富	松	1	1							
松	山	2	2							
川	山	4	4							
尼	崎	3	3							
そ	他	86	64	7	3	1	3	2	1	5
250		190	28	4	2	1	4	3	2	16

(64.0%), 同 18 (36.0%), 神戸は同 32 (64.0%), 同 18 (36.0%) である。

全 2,551 社は「製造業」は 1,220 (47.8%), 「非製造業」は 1,331 (52.2%) である。「製造業」が全体より低率なのは、東京・名古屋・横浜であり、高率なのは、大阪・京都・神戸である。最低は名古屋 (30.6%) で、最高は京都 (64.0%) である。

表 2 にあるように 2015 年において複数本社制を採用している企業は 250 社 (全対象企業の 9.8%) である。複数本社制を検討する際、最も重要なことは、言うまでもなく登記上本社は大阪、第 2 本社は東京というパターンである。2015 年において、それは 80 社を数える。反対に登記上本社は東京、第 2 本社は大阪という企業は 18 社を数える。

第 2 本社を東京に置く企業は 190 社を数えるが、登記上本社は東京、第 2 本社は他都市という企業も 29 社ある。したがって、これを差し引きすると、東京の本社数は、 $1,121 + 190 - 29 = 1,282$ となり、全体の 50.3% である。一方、大阪の本社数は、 $301 + 28 - 83 = 246$ となり、その全体比は 9.6% となる。同じく名古屋は 101 (4.0%), 横浜は 71 (2.8%), 京都は 44 (1.7%), 神戸は 42 (1.6%) となる。

業種について若干言及しておく、第 2 本社を東京に置く企業のうち、上位 3 業種は「鉄鋼諸機械」48, 「商」36, 「化学」27 である。登記上本社は大阪という企業に限ってみれば、上位 3 業種は「商」22, 「化学」17, 「鉄鋼諸機械」13 である。

「製造業」と「非製造業」とに分けると、第 2 本社を東京に置く 190 社のうち、前者は 107 (56.3%), 後者は 83 (43.7%) であり、「製造業」の方が多い。東京の本社 1,282 のうち「製造業」は 549 (42.8%), 「非製造業」は 733 (57.2%) となる。

IV 主要都市の支所数

表 3 は II パターン (左列) と III・VI パターン (右列) で集計した支所数の多い順に主要都市を示したものである。II パターンでは最も支所数の多いのは東京 (1,427) で、以下、大阪 (1,299, 東京の 91.0%), 名古屋 (1,254, 同 87.9%), 福岡 (1,042, 同 73.0%), 仙台 (959, 同 67.2%), 広島 (815, 同 57.1%), 札幌 (801, 同 56.1%), 横浜 (579, 同 40.6%), 静岡 (432, 同 30.3%), さいたま (424, 同 29.7%), 高松 (421, 同 29.5%), 金沢 (420, 同 29.4%), 新潟 (409,

表3 主要都市の支所数（2015年）－上位20都市－

	支所数	支所数
	IIパターン	III・VIパターン
1 東京	1,426	1,844
2 大阪	1,299	1,445
3 名古屋	1,253	1,295
4 福岡	1,042	1,054
5 仙台	959	960
6 広島	815	816
7 札幌	801	806
8 横浜	579	597
9 静岡	432	436
10 さいたま	424	429
11 高松	421	424
12 金沢	420	425
13 新潟	409	412
14 神戸	382	414
15 京都	370	400
16 岡山	366	368
17 千葉	348	354
18 宇都宮	314	316
19 鹿児島	299	301
20 熊本	294	295

都市の順位はIIパターンによる

資料:『会社 四季報』(東洋経済新報社),
各社のホームページ

同28.7%), 神戸(382, 同26.8%), 京都(370, 同25.9%)と続く。

本社数では多い神戸や京都に代わって福岡・仙台・広島・札幌の広域中心都市などが上位に来ることは、これまでの諸研究で指摘されてきた通りである。図1はその支所数を指標とした都市の順位規模曲線である。東京・大阪・名古屋を第1グループ、広域中心都市を第2グループ、横浜を挟んで静岡以下を第3グループと分ける階層性を見出せそうではあるが、これにつ

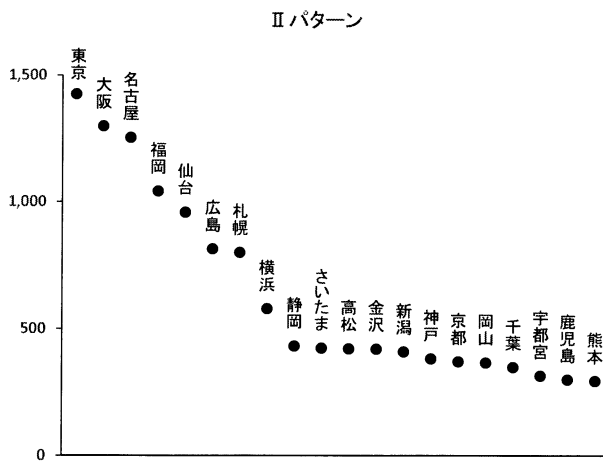


図1 支所数(IIパターン)による上位20都市の順位規模曲線

いては後述する。

本論の目的の1つは、都市の支所数について新たな集計方法を提示することにある。具体的には上述のIII・VIパターンによる支所の集計であるが、表3の右列はこの考えに基づいた都市の支所数である。

東京の支所数はIIパターンでの集計を大きく上回り、1,844となる。大阪の支所数も増加して1,445となるが、対東京比は78.4%に低下する。以下、名古屋(1,295, 同70.3%), 福岡(1,054, 同57.2%), 仙台(960, 同52.1%), 広島(814, 同44.1%), 札幌(806, 同43.7%), 横浜(597, 同32.4%)となり、対東京比はいずれもかなり低下する。換言すれば、東京の卓越性が高くなる。図2はその支所数による都市の順位規模曲線であるが、図1と比べてもこのことは明らかである。そして、階層性の指摘は図1よりはるかに難しい。

図1, 図2いずれも横浜と静岡との間の格差を重視するなら、大企業の支所機能からみた日本の主要都市は、東京～横浜までのグループとそれ以下のグループという区分けも可能のように思える。このことは時系列的な分析が必要なことは言うまでもないが、それについては稿を改めたい。

V おわりに

経済的中枢管理機能を指標として2015年の日本の主要都市を比較した。経済的中枢管理機能とは、民間大企業の本社、支所のことであるが、その集計の方法にはいくつかのパターンがある。

筆者はこれまで登記上本社を基本にして集計し、そ

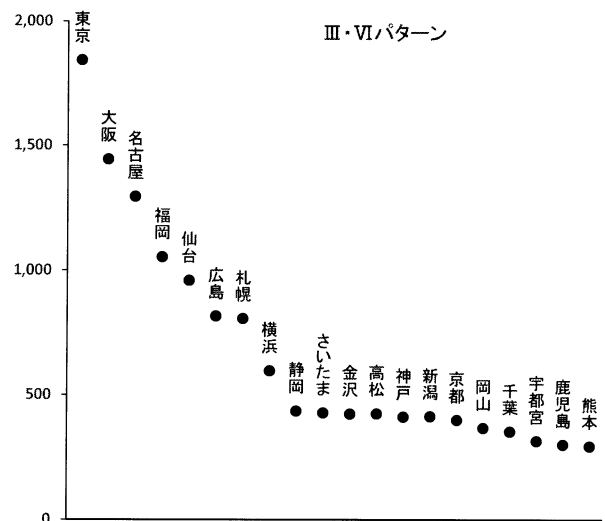


図2 支所数(III・VIパターン)による上位20都市の順位規模曲線

れを基本に複数本社制を採用している企業については、第2本社を支所レベルとみなして集計する方法（IIパターン）と第2本社を本社、登記上本社を支所レベルとみなして集計する方法（Vパターン）を中心に分析を行ってきた。

しかし、例えば東京に本社があり、そこには支所はないが、他都市には支所を置いている企業の場合、東京本社が東京支所機能を内包していると考えられることができる。IIパターンは、支所を配置している企業数という集計の方法であるが、III・VIパターンは支所機能数の集計という考え方に立っていることになる。

本論では、IIパターンとIII・VIパターンを中心に検討したわけだが、本文中に記したように両者の間にかなりの違いを指摘することができた。時系列的な検討が必要なことは言うまでもない。この点については稿を改めたい。

文 献

- 阿部和俊（1991）『日本の都市体系研究』 地人書房
- 阿部和俊（2015） 経済的中枢管理機能からみた日本の主要都市と都市システム（2010年）季刊 地理学 第67巻 第3号